

表1 使用した変数の概要

	全体	出産1年前に母が 有職の場合のみ	再就労時都市規模別		郡部
	n=47015	n=25438	13(14)大都市 n=10164	その他の都市 n=28445	n=7928
■被説明変数					
再就労タイミング(対象児年齢)					
6ヶ月	20.2	29.5	16.4	19.1	27.6
1歳6ヵ月	20.3	26.8	17.5	19.8	24.7
2歳6ヶ月	8.7	7.6	8.0	8.3	11.5
3歳6ヶ月	8.8	7.1	8.1	8.7	10.3
4歳6ヶ月	5.8	4.4	5.0	6.4	5.0
4歳6ヶ月までには再就労していない・不詳他	36.2	24.6	45.0	37.6	21.0
■説明変数					
出産1年前の母職(%)					
無職・学生	45.2	?	48.8	45.8	37.3
常勤	32.1	58.5	28.6	32.0	37.6
パート・バイト・内職	18.4	33.5	18.4	18.3	18.5
自営	4.3	7.9	4.1	3.9	6.4
再就労時/センサー時の都市規模(%)					
13(14)大都市	21.8	20.3	?	?	?
その他の都市	61.1	60.3	?	?	?
町村(郡部)	17.0	19.4	?	?	?
母親の最終学歴(%)					
中学(中学卒業後専門・専修学校含む)	5.5	4.9	5.4	5.5	5.7
高校	39.3	38.0	32.1	39.8	47.2
高校卒業後専門・専修学校	17.8	19.9	18.2	17.6	18.4
短期大学	23.5	22.4	25.3	24.0	19.7
大学・大学院	13.8	14.8	19.1	13.2	9.0
第1子が生まれた時の母年齢(歳)	28.58	29.11	29.21	28.54	27.95
第1子が生まれた年(西暦)	1999.14	2000.11	1999.22	1999.19	1998.83
この5年間に自治体を越える転居をしたか(該当者の%)	26.6	26.3	27.4	23.9	35.5
三世代家族比率(%)					
第1回調査	20.5	22.6	10.6	19.9	35.6
第2回調査	19.7	21.9	10.2	19.3	34.0
第3回調査	19.0	21.1	9.8	18.5	33.0
第4回調査	18.4	20.2	9.8	17.9	31.5
第5回調査	17.3	19.1	9.5	17.0	29.4
ひとり親家族比率(%)					
第1回調査	2.3	2.5	2.4	2.2	2.2
第2回調査	2.8	3.1	2.8	2.7	2.9
第3回調査	3.7	4.1	3.4	3.7	4.0
第4回調査	4.4	5.0	4.2	4.3	4.8
第5回調査	5.1	5.7	4.9	5.0	5.8
みだんの保育者に祖父母が含まれるか(該当者の%)					
第1回調査	21.5	25.7	15.0	21.2	31.3
第2回調査	25.3	31.1	17.7	25.3	35.9
第3回調査	23.8	28.7	17.0	23.7	33.5
第4回調査	21.4	25.9	15.3	21.5	29.1
第5回調査	20.4	24.8	14.9	20.5	28.1
この5年間に子どもが増えたか(該当者の%)					
第1回→第2回調査	3.8	4.6	3.4	3.6	5.1
第2回→第3回調査	13.8	17.0	12.4	14.3	14.5
第3回→第4回調査	11.5	14.1	11.3	11.7	11.1
第4回→第5回調査	7.1	8.8	7.1	7.4	6.3
きょうだい数(平均人数)					
第1回調査	0.69	0.48	0.62	0.68	0.78
第2回調査	0.72	0.52	0.65	0.72	0.83
第3回調査	0.88	0.71	0.79	0.88	0.99
第4回調査	1.01	0.87	0.92	1.01	1.11
第5回調査	1.09	0.97	1.00	1.09	1.19
父の収入5分位 (第I分位=1、第II分位=2…とした平均)					
第1回調査	3.02	2.79	3.34	3.01	2.62
第2回調査	3.01	2.82	3.35	2.99	2.59
第4回調査	3.15	2.97	3.51	3.14	2.70
第5回調査	2.94	2.76	3.35	2.92	2.45

※無回答は除いて集計

て、各観測時点（＝調査のあった月）における人・月のレコード（パーソンペリオドデータ）に組みなおした。また、各回で値が変わり、かつ各回の値を追える変数については、時間依存変数として組みなおした。得られたパーソンペリオドデータに対してロジスティック回帰分析を行うことにより、（１）全ケース、（２）出産１年前に母親が有職だった場合、（３）出産１年前に母親が有職だった場合を再就労／センサー時の都市規模別に、それぞれ実行した。方法については、（山口、2001・2002）、（森泉・直井、2005）、（筒井他、2007）などを参照した。

3. 属性による累積生存確率の違い

まず、 Kaplan・マイヤー法により、各属性を概観する。累積生存確率（再就労しない確率）を求め、各属性グループごとに比較した図が、図 1-1 から図 1-12 である。

全体としては、出産から 4 年 6 ヶ月後までに、6 割以上の母親が再就労を経験している（そのあと離職したケースも含まれている）。出産 1 年前に職についていた場合は、子どもが 1 歳 6 ヶ月の時点で約 5 割が再就労し、4 歳 6 ヶ月までにはその割合は 7 割に及ぶ（以上図 1-1）。

再就労率の違いがもっとも大きく表れるのは、出産 1 年前の従業上の地位の差である。その時点で無職だった人は、子が 4 歳 6 ヶ月になっても、6 割は一度も職に就いていない。出産 1 年前に常勤だった人は、1 歳 6 ヶ月の時点で 5 割以上が再就労する。なお、本分析では育休期間を再就労とみなしていないため、1 歳 6 ヶ月時点では育休あけの復帰により再就労率が急増すると考えられる。最も復帰率が高くかつ時期が早いのは、自営業の女性である（以上図 1-2）。

再就労率は、都市規模によっても違いが見られる。再就労時またはセンサー時（即ち、最初の脱落時点か、未就労の場合は 4 歳 6 ヶ月時点）に住んでいた都市規模別に見ると、町村（郡部）の復帰が一番多く、時期も早い。13（14）大都市がその逆である（図 1-3）。

母親の最終学歴の差は、意外に大きくない。どの時点でも短大卒が一番再就労率が低いことを除けば、時点によって他の学歴の順位は入れ替る（図 1-4）。

当該の母親が第 1 子を出産した時の年齢は、再就労率にはっきりした効果を見せている。30 歳以上になってから子どもを持った場合、1 年 6 ヶ月以降の復帰のペースは遅く、全体でも再就労率は最も低い。年齢が若いほど、再就労率が高く、時期も早い（図 1-5）。

第 1 子を生んだ時期（図 1-6）については、図 1-5 の出産年齢と関係する面とずれる面がある。1990 年より前に最初の子どもを持った人は、当時の年齢が若かった可能性も高く、その意味では、図 1-5 の「20 歳未満」と図 1-6 の「1990 年より前」は対応していることになろう。一方、2000 年以降の出産は、対象児が第 1 子の場合と考えられ、母親の年齢層は多様である。母親のライフコースの中での出産時期の位置を分かりやすく指標化するために、今後とも変数を工夫する必要がある。

図1-1 累積生存率(再就労していない率)

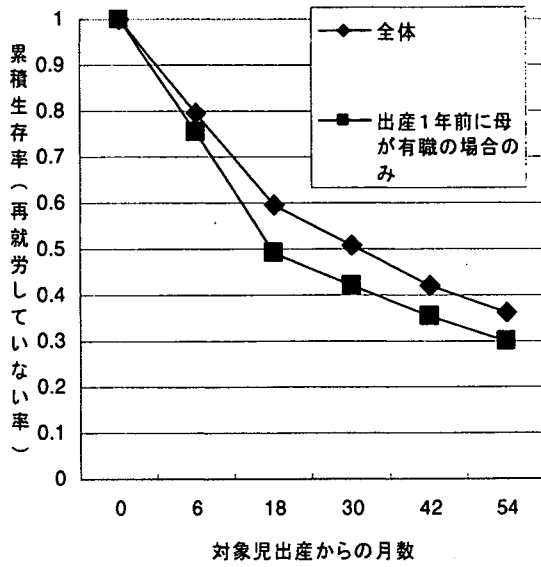


図1-2 出産1年前の母職

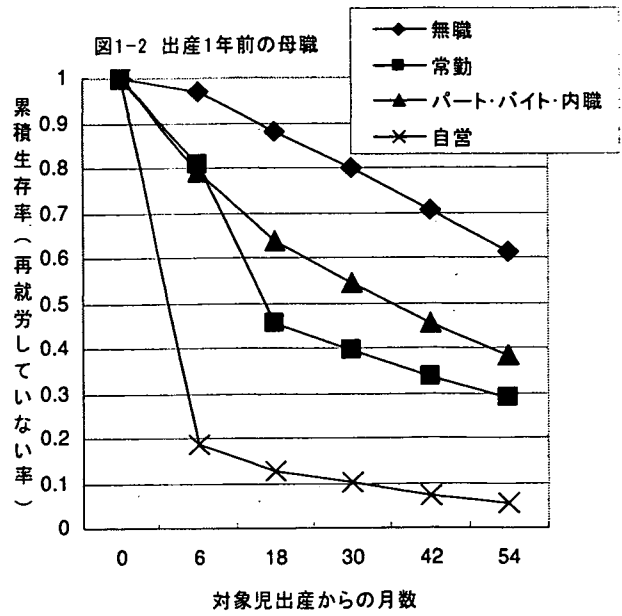


図1-3 再就労時/センサー時 居住地都市規模

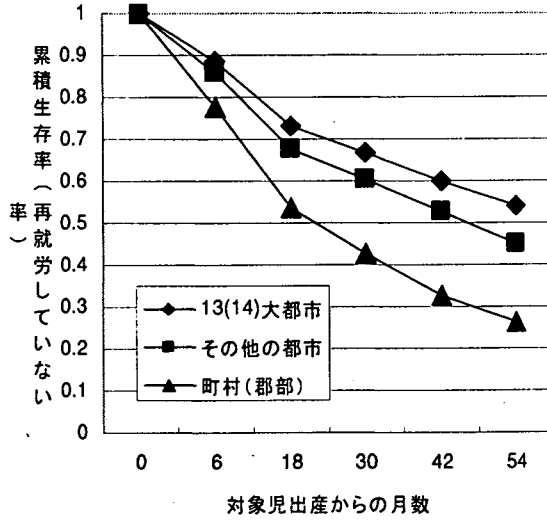


図1-4 母親最終学歴

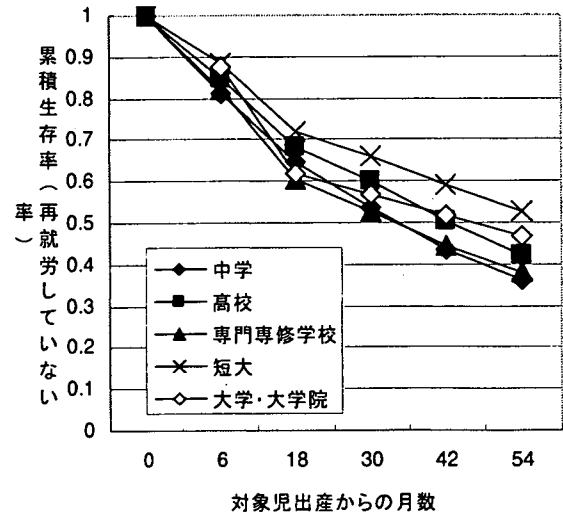


図1-5 第1子出産時母年齢

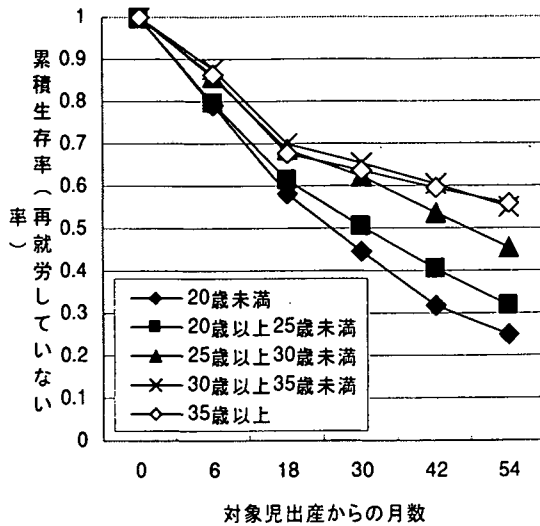


図1-6 第1子出生年

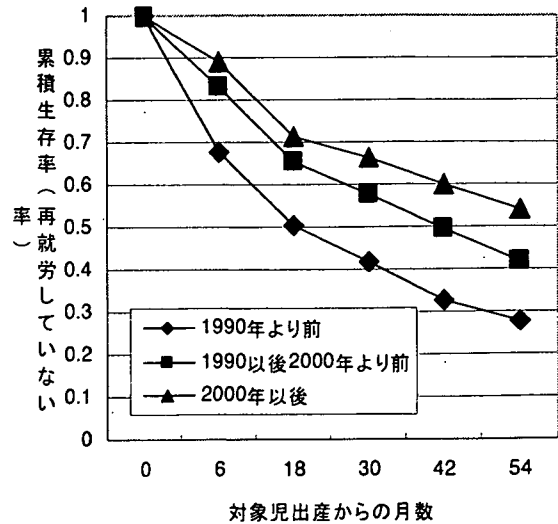


図1-7 この5年間に自治体を越える転居をしたか

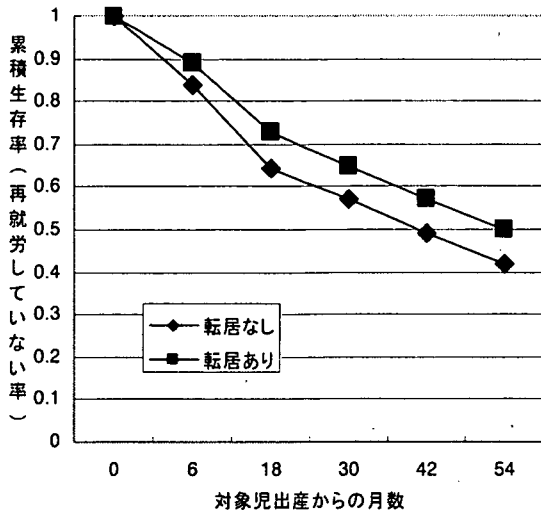


図1-8 再就労時/センサー時の世帯構成

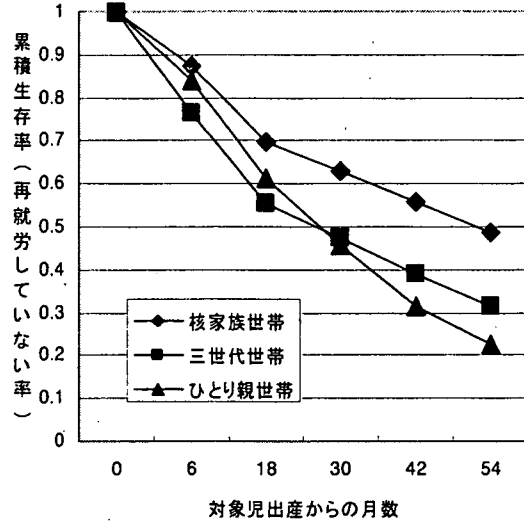


図1-9 再就労時/センサー時のふだんの保育者に祖父母が含まれていたか

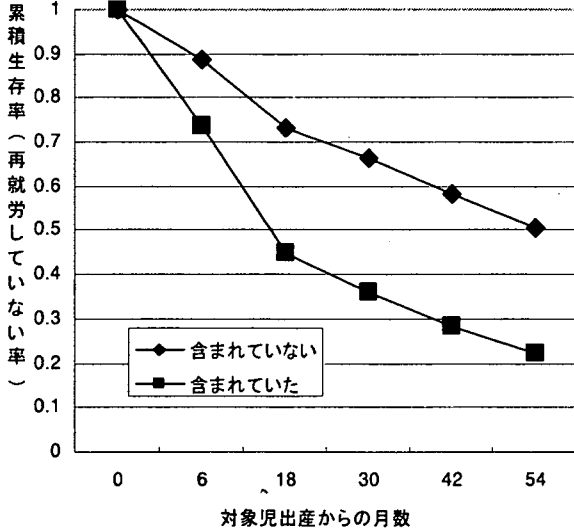


図1-10 この5年間に子どもが増えたか

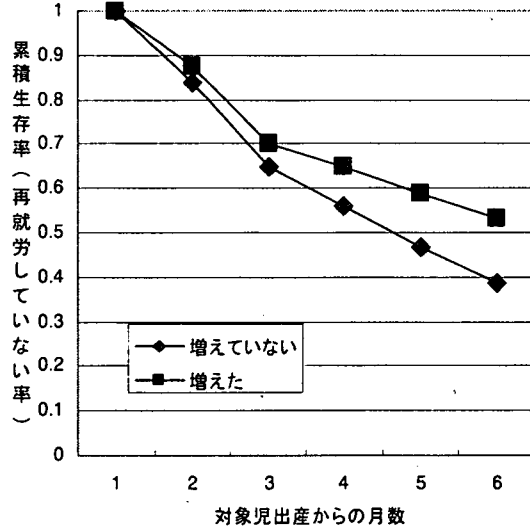


図1-11 きょうだい数（第1回調査時）

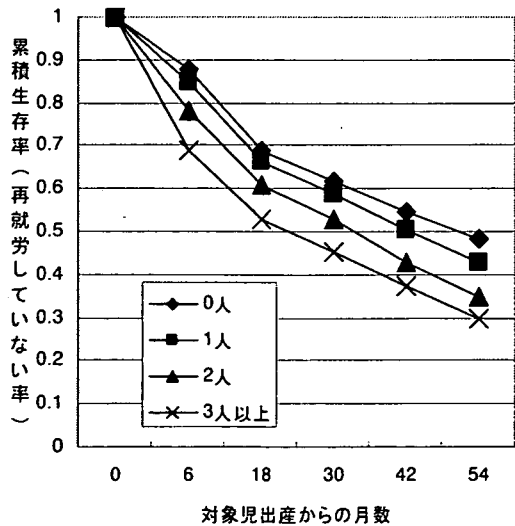
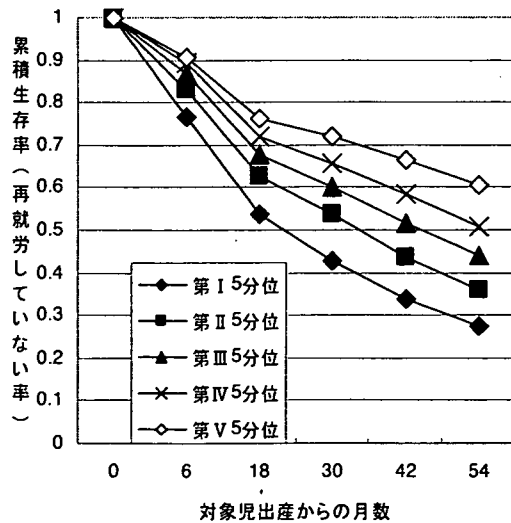


図1-12 父の就労収入額5分位（第1回調査時）



自治体を越える転居をした人は、再就労率が少し下がっている（図 1-7）。

再就労時の世帯構成では、三世代世帯で 7 割近く、ひとり親世帯では 8 割近くが 4 年 6 ヶ月後の時点で就労を経験している（図 1-8）。子どもの祖父母の手助けがある場合は、三世代世帯であることを上回るペースで再就労に移行している（図 1-9）。同居に限らず、近居などにより祖父母が日常的に子どもの保育に関われるか否かが、再就労の鍵となっていることをうかがわせる。

新たな子どもの増加は、再就労をある程度抑制する方向に働いている（図 1-10）。ただし、きょうだい数が多いこと自体は、再就労の確率をむしろ上げている（図 1-11）。とはいえ、対象児が生まれた時点で 2 人以上きょうだいがいた場合は、それ以上子どもが増えるケースは比較的少ないと考えれば、つじつまが合う。父親の収入については、低位であるほど再就労が多くなる傾向が、きれいに出ている。次節では、これらの変数の影響力を、一度に多変量解析してみる。

4. ハザード分析

COX 比例ハザード分析の離散時間ロジットモデルを用いる利点を生かすために、時が経つにつれて変動する諸変数で、各回の変化を追えるものは、時間依存変数に組替えた。具体的には、「再就労時／センサー時の都市規模」「三世代家族比率」「ひとり親家族比率」「子どもが増えたか」「ふだんの保育者に祖父母が含まれるか」「きょうだい数」「父の収入 5 分位で、結果表では、変数名の横に(t)と記している。

(1) 全体および都市規模別の分析

イベント（＝再就労）の発生を被説明変数として、上述の変数をまずすべて投入した（表 2）。有意な変数が多いが、特にハザード率が高いのは、出産 1 年前に有職である場合の諸変数である。また、祖父母が普段の保育に関わっていることも、t+1 時点での再就労確率を 2 倍以上押し上げている。しかし、三世代世帯であることは、全体では有意な効果を持っていない。

学歴では、高校卒業を基準とすると、短大卒の再就労確率が低く、専門専修学校は高い。高校卒に比べて、四大・大学院卒であることが有意な効果を持たないことは、意外だった。

子どもが増えることは確率を 0.4 倍に下げている。第 1 子を持った年齢が高いと、再度仕事に戻る確率が下がるとともに、第 1 子が生まれた時期が最近であるほど再就労確率は下がる。きょうだいが多いと再就労確率が上がるのは、第 1 子を持った年齢が低く、また子どもがこの 5 年で増えていない可能性が高いからと前節では考えたが、ここでは独立して有意な効果を持つ結果になっている。そのほか、父親の収入が高ければ再就労確率は下がり、ひとり親ならば確率は上がる。

表2 離散時間ロジットモデルによる分析結果

説明変数	全体			13(14)大都市のみ			その他の都市のみ			町村(郡部)のみ		
	係数 (β)	ハザード率 オッズ比 Exp(β)		係数 (β)	ハザード率 オッズ比 Exp(β)		係数 (β)	ハザード率 オッズ比 Exp(β)		係数 (β)	ハザード率 オッズ比 Exp(β)	
出産1年前(R=無職) *該当=1 該当せず=0	1.605	4.979 ***		1.740	5.695 ***		1.578	4.847 ***		1.377	3.961 ***	
常勤	1.144	3.139 ***		1.277	3.587 ***		1.121	3.067 ***		0.986	2.681 ***	
パート	3.157	23.506 ***		3.511	33.476 ***		3.176	23.962 ***		2.629	13.856 ***	
自営												
居住地都市規模 (t) *13大都市=1, 其他都市=2, 町村=3	0.021	1.022 **		—	—		—	—		—	—	
母最終学歴(R=高校) *該当=1 該当せず=0	0.078	1.081		0.265	1.304 *		0.112	1.119		-0.098	0.907	
中学	0.136	1.146 ***		0.075	1.078		0.163	1.178 ***		0.169	1.184 **	
専門専修学校	-0.166	0.847 ***		-0.249	0.780 ***		-0.145	0.865 ***		-0.052	0.949	
短大	0.031	1.031		0.023	1.023		0.096	1.100 *		0.070	1.072	
四大・大学院	-0.052	0.950 ***		-0.037	0.963 ***		-0.055	0.947 ***		-0.038	0.963 ***	
第1子出産時母年齢	-0.035	0.966 ***		-0.065	0.937 ***		-0.032	0.969 ***		-0.027	0.974 **	
第1子出生年	0.004	1.004		-0.060	0.942 **		-0.030	0.970 **		0.111	1.117 ***	
5年間に転居経験あり *該当=1 該当せず=0	0.039	1.040		-0.305	0.737 ***		-0.039	0.962		0.158	1.171 **	
三世帯世帯 (t) *該当=1 該当せず=0	0.891	2.438 ***		0.726	2.067 ***		0.959	2.608 ***		0.859	2.362 ***	
ひとり親世帯 (t) *該当=1 該当せず=0	0.859	2.360 ***		0.861	2.365 ***		0.859	2.361 ***		0.799	2.224 ***	
ふだんの保育者に祖父母あり (t) *該当=1 該当せず=0	-0.919	0.399 ***		-0.840	0.432 ***		-0.919	0.399 ***		-0.874	0.417 ***	
子どもが増えたか (t) *該当=1 該当せず=0	0.273	1.314 ***		0.190	1.209 ***		0.294	1.341 ***		0.217	1.242 ***	
きょうだい数 (t)	-0.018	0.982 ***		-0.022	0.978 ***		-0.023	0.977 ***		0.002	1.002	
父の収入額5分位 (t) *第I分位=1, 第II分位=2... バーンピリオドデータ数	112508			25437			70443			16271		

* = p<.05, ** = p<.01, *** = p<.001

※(t)は時間依存変数, Rはreference category

(表2続き)

説明変数	出産1年前に母が有職 の場合のみ		出産1年前に母が有職 の場合のみ ・13(14)大都市のみ		出産1年前に母が有職 の場合のみ ・その他の都市のみ		出産1年前に母が有職 の場合のみ ・町村(郡部)のみ	
	係数 (β)	ハザード率 オッズ比 Exp(β)	係数 (β)	ハザード率 オッズ比 Exp(β)	係数 (β)	ハザード率 オッズ比 Exp(β)	係数 (β)	ハザード率 オッズ比 Exp(β)
出産1年前(R=無職) *該当=1 該当せず=0								
常勤	-0.486	0.615 ***	-0.508	0.602 ***	-0.476	0.622 ***	-0.412	0.662 ***
パート	1.437	4.209 ***	1.638	5.147 ***	1.485	4.415 ***	1.164	3.202 ***
自営	0.019	1.019	-	-	-	-	-	-
居住地都市規模 (t) *13大都市=1, 其他都市=2, 町村=3								
母最終学歴(R=高校) *該当=1 該当せず=0	0.122	1.130	0.448	1.566 **	0.125	1.133	-0.034	0.967
中学	0.185	1.203 ***	0.181	1.199 *	0.217	1.243 ***	0.148	1.159 *
専門専修学校	-0.091	0.913 **	-0.094	0.910	-0.082	0.922	-0.046	0.955
短大	0.174	1.190 ***	0.216	1.242 *	0.241	1.273 ***	0.072	1.075
四大・大学院	-0.016	0.984 ***	0.002	1.002	-0.020	0.980 ***	-0.008	0.992
第1子出産時母年齢	-0.054	0.947 ***	-0.078	0.925 ***	-0.049	0.952 ***	-0.042	0.959 **
第1子出生年	0.003	1.003	-0.082	0.921 **	-0.039	0.961 **	0.109	1.116 ***
5年間に転居経験あり *該当=1 該当せず=0	-0.010	0.990	-0.149	0.861	-0.123	0.884 **	0.103	1.109
三世帯世帯 (t) *該当=1 該当せず=0	0.530	1.699 ***	0.916	2.499 ***	0.419	1.520 **	0.416	1.516 *
ひとり親世帯 (t) *該当=1 該当せず=0	1.010	2.747 ***	0.903	2.467 ***	1.028	2.796 ***	0.970	2.638 ***
ふだんの保育者に祖父母あり (t) *該当=1 該当せず=0	-1.198	0.302 ***	-1.215	0.297 ***	-1.215	0.297 ***	-1.065	0.345 ***
子どもが増えたか (t) *該当=1 該当せず=0	0.448	1.565 ***	0.445	1.560 ***	0.487	1.627 ***	0.348	1.417 ***
きょうだい数 (t)	-0.036	0.965 ***	-0.034	0.966 ***	-0.041	0.960 ***	-0.018	0.982 ***
父の収入額5分位 (t) *第1分位=1, 第2分位=2...	46140		9595		28538		7899	
パースンゼリオリデータ数								

* (t)は時間依存変数, Rはreference category

* = p<.05, ** = p<.01, *** = p<.001

都市規模は、小さいほど再就労確率が上がっている。当初の問題意識に沿って、再就労した際に住んでいた都市の規模によって属性の効果が違うかも確かめてみた。全体と同じ傾向のものが多いが、学歴は違いが出ている。都市部では、短大卒であることが再就労の確率を下げるが、町村では有意でない。専門専修学校卒であることは、大都市では再就労に有意な影響をもたないが、その他の都市・町村では有意に確率を上げる。

5年間の転居経験は、都市部では再就労確率を若干下げる方向に働くが、町村では上げる方に働いている。

三世帯世帯の効果は、都市規模によって全く違う方向に働く。13大都市では再就労を有意に抑制し、逆に町村では有意に促進し、その他の都市では有意な効果を持たない。しかし、普段の保育に祖父母が関わることは、どの都市規模でも再就労確率を大きく上げている。都市部と郡部での親と成人子の住み方・関わり方の違い、つまり都市部では同居することと関わりとがパラレルではないことが、同居の効果の違いに表れているのではないかと。

父の収入は、町村では有意になっていない。ただし、ひとり親であることは、どの都市規模でも、再就労確率を押し上げている。

(2) 出産1年前に母親が有職だったケースのみの分析

出産1年前に職をもっていると、出産後の再就労確率は大きく上がることが(1)では分かった。出産1年前に有職か無職かの対比の効果が非常に強いので、次は有職の場合のみに限って、その中での構造を探ってみた。

出産1年前に常勤であった場合と比較して、パートは復帰の確率が大きく下がる。それに比べて、自営の場合は4倍以上と高い。学歴の効果では、四大・大学院のプラスの効果は有意に転じている。四大卒では、専業主婦と常勤職の両極端が内包されていて相殺していたのが、有職に限ったために常勤職の層が表れたのかもしれない。

他の子どもの影響はほとんど変化がない。祖父母の保育の効果は相変わらず大きいですが、同居はこれも全体の場合と同様に有意でない。父収入は、全体と同じく多いほど有意に再就労確率を下げている。

都市規模の効果は出産1年前有職者全体では消えているが、今度も都市規模別で分析してみた。特徴的な点を挙げてみる。学歴については、短大卒の効果がいずれも有意ではなくなっており、町村では学歴の効果がほとんど有意ではなくなっている。転居経験は、全体のときと同じく、都市部と町村で反対の効果を見せている。三世帯世帯については、全体の時のように都市規模それぞれで違うのではなく、今度はその他の都市のみ有意に再就労確率を下げる結果になっている。

5. 得られた知見と今後の課題

上記の分析からは、7つほどの知見が得られたと考える。

まず本分析ではっきり分かるのは、1) 出産 1 年前に職をもっていると、出産後の再就労確率は大きく上がること、2) 女性が出産後に再就労するために、祖父母(女性の親・義親)のサポートが大きな効果を持つということである。その際、特に大都市では同居は必ずしも必要ではない。

そして、3) 子どもが増えることが再就労を抑制することも、はっきりした。第 1 子を出産した年齢が高いことや、第 1 子がまだ小さいということも再就労を抑制する。ただし、4) きょうだい数は多い方が再就労の確率は高くなっている。

それから、配偶者(父)の収入が低ければ再就労が促進され、高ければ抑制される傾向も、ほぼ一定だった。また、傾向の強さはあまり大きくない知見だが、6) 学歴の効果は一樣ではなく都市規模によって様々であり、効果自体もあまり大きくなかった。さらに、転居経験は、都市部では再就労を抑制し、町村では再就労を促進していたが、メカニズムは分からない。

既に述べたが、再就労については、本来は他の子どもの出産時期も含めて、母親のライフコースの中で理解する必要がある。たとえば、出産 1 年前に無職であることは、対象児の上の子の子育て時期にあったことも考えられる。また、今回は限られた変数での分析だったが、他にも子育てへの意識なども 21 世紀出生児縦断調査では時間依存変数として扱うことができる。今後パネル調査の回数が重ねられる中で、引き続き工夫をして、分析を続けたい。

【引用文献】

平尾桂子(2005a)「女性の職業継続の規定要因に関するハザード分析：コホート間の比較と親との同居の影響について」熊谷苑子・大久保孝治編『コホート比較による戦後日本の家族変動の研究』日本家族社会学会・全国家族調査(NFRJ)委員会。

平尾桂子(2005b)「女性の学歴と再就職：結婚・出産退職後の労働市場再参入過程のハザード分析」『家族社会学研究』17(1):34-43。

森泉陽子・直井道生(2005)「贈与税制の変更は若年家計の住宅購入を促進したか」(慶應義塾大学経済学研究科・商学研究科連携 21 世紀 COE プログラム「市場の質に関する理論形成とパネル実証分析」ディスカッションペーパー DP2005-018)

筒井淳也・平井裕久他(2007)『Stata で計量経済学入門』ミネルヴァ書房。

山口一男(2001・2002)「イベントヒストリー分析(1)-(15)」『統計』2001 年 9 月号-2002 年 11 月号。

9 専業主婦は仕事を持つ母親よりも育児不安・ストレスが高いのか？：育児不安論・再考

相馬 直子

1. はじめに

現代の日本の母親が、育児に関して、不安・負担・ストレス等を抱えていることは、もはや通説となっている感がある。既存調査からも、「専業主婦の方が就業女性よりも育児不安が高い」とが指摘され、「育児不安」「育児負担」「育児ストレス」が社会問題となっている。例えば、『平成16年度少子化社会白書』でも、子ども未来財団「子育てに関する意識調査」をもとに、「いわゆる専業主婦の方が共働き世帯の妻よりも、子育てに対する負担感を感じている人が多い」と論じている。また、第2回出生児調査をもとに、母親の就業別に負担感をみた結果、職に就いている場合よりも「無職」（専業主婦）の方が割合が高いと指摘している¹。そして、児童虐待予防という視点も重なり、孤立した母親の子育て環境をいかに改善するか、政策的にも重要な課題となっている。

ただし、「育児不安」「育児負担」「育児ストレス」「育児の悩み」と多義的な用語が混在して使われているのが現状であり、その使われ方や意味内容は調査や論者によってまちまちであるように思われる²。

日本における育児不安研究の第一人者であり、1980年代から育児不安調査を重ねてきた牧野カツコは、育児不安概念の意味やその測定方法について、次のように論じている。

まず、育児不安概念については、「期待」と「実現水準」とのズレから生じる。すなわち、「育児における<不安>は、この将来あるいは育児の結果に対する漠然とした恐れを意味しており、それは対象（理由）のはっきりしない非合理的なものであったり、無力感や疲労感などを伴っている」としたうえで、不安が生じる場所の「期待」と「実現水準」のズレ、すなわち、「不安は親の方が感じるものであるから、親に向けられる期待と、親が実現している育児の現実とのズレ」に着目する³。その後、牧野は同概念の再検討を加えるなかで、「育児不安の概念も、過度の母子一体（接近）の感情とイライラや子ども嫌い（離反）の感情の両極性をもつものであり、ともに“育児における負荷事象”である」ことを強調している⁴。

次に不安の測定方法について、理論的には、不安の構造面からの測定、不安に関連する

1 内閣府（2004）『平成16年度 少子化社会白書』43・4頁。

2 出生児調査の第1・2回調査では、「お子さんをもって負担に思うことは何ですか」「子育ての不安や悩みがありますか」というたずね方であったのに対して、第3回調査以降は、「お子さんを育てていて負担に思うことや悩みについて」と統合している。

3 牧野カツコ（1981）「育児における<不安>について」『家庭教育研究所紀要』No.2, 43頁。

4 牧野カツコ（1989）「<育児不安>の概念とその影響要因についての再検討」『家庭教育研究所紀要』No.10, 25頁。

問題からの測定、事例からの測定が考えられると論じている⁵。具体的には、「一般的疲労感」「一般的気力の低下」「イライラの状態」「育児不安徴候」「育児意欲の低下」に分けた 14 指標が提示されてきた^{6 7}。この育児不安研究を参考に、その後も多くの調査研究が行われてきている。

出生児調査も回を重ねてきたが、『平成 16 年度少子化社会白書』において指摘されたように、「母親の就業別に負担感をみた結果、職に就いている場合よりも「無職」（専業主婦）の方が割合が高い」（第 2 回調査より）ということが、第 5 回出生児調査でもあてはまるだろうか。本稿では、第 2 回出生児調査から指摘された育児不安の結果が、同様に第 5 回出生児調査でもあてはまるのか、その変化の様相もあわせて分析することを通じて、育児負担

⁵ 牧野カツコ (1981) 「育児における〈不安〉について」『家庭教育研究所紀要』No.2, 43-4 頁。具体的には以下の通り。

1. 不安の構造の面からの測定
 - 1) 不安の内容 (育児上の何に不安を感じるか)
 - 2) 不安の方向 (過去、現在、近い将来、遠い将来、等に対する不安)
 - 3) 不安の強さ (自覚の程度、訴えの程度)
 - 4) 不安の深さ (一時的、慢性的、蓄積的)
2. 不安に関連する問題からの測定
 - 1) 不安に伴う生理的徴候から (緊張亢進、育児に対する疲労感、不眠など)
 - 2) 期待水準と実現水準についての認知とそのズレから
 - 3) 不安のない状況から (育児への自身、安心感、満足感、充実感の存在の有無)
3. 事例からの測定
 - 1) 適及的な把握 (子または親の問題行動の原因・背景を不安の側面から再チェックする)
 - 2) 予見的な把握 (訴えられた育児不安はどのような条件で、軽減または増加するか)

⁶ 牧野カツコ (1989) 「〈育児不安〉の概念とその影響要因についての再検討」『家庭教育研究所紀要』No.10, 26 頁にて提示されている 14 の指標は次の通りである。

<p>I. 一般的疲労感</p> <p>①毎日くたくたに疲れる</p> <p>②朝、目ざめがさわやかである</p> <p>II. 一般的気力の低下</p> <p>③考えごとがおっくうでいやになる</p> <p>④毎日はりつめた緊張感がある</p> <p>⑤生活の中にゆとりを感じる</p> <p>III. イライラの状態</p> <p>⑥子どもがわずらわしくてイライラしてしまう</p> <p>⑦自分は子どもをうまく育てていると思う</p>	<p>IV. 育児不安徴候</p> <p>⑧子どものことでどうしたらよいかわからなくなることがある</p> <p>⑨子どもは結構一人で育っていくものだと思う</p> <p>⑩子どもをおいて外出するのは心配で仕方がない</p> <p>V. 育児意欲の低下</p> <p>⑪自分一人で子どもを育てているのだという圧迫感を感じてしまう</p> <p>⑫育児によって自分が成長していると感じられる</p> <p>⑬毎日毎日、同じことの繰り返ししかしていないと思う</p> <p>⑭子どもを育てるためにがまんばかりしていると思う</p>
--	---

⁷ 他の研究結果もふまえながら同指標を再検討する中で、牧野は次の 3 点を指摘する。第一に、「③考えごとがおっくうでいやになる」を除いて、「一般的疲労感」と「一般的気力の低下」を測定する項目は、相対的にあまり良い指標ではないようにみえること。第二に、「子どもが好きでない」「子どもが足手まといに感じられる」などの拒否的感情を加える方がより適切であること。第三に、〈育児不安〉得点が低いことは負荷事象が低いことであり望ましい状態であることをより明確にするために、ポジティブな項目として、例えば「子どもがとても可愛い」「子どもを育てるのは楽しい」など、子育てにおける健康な充実感と幸福感が測定できるような工夫が必要である、と指摘する。牧野カツコ (1989) 「〈育児不安〉の概念とその影響要因についての再検討」『家庭教育研究所紀要』No.10, 26 頁。

の現状をより具体的に探してみたい。何への〈不安／負担／悩み〉なのか、より具体的な意味を探してみたい。

2. 出生児調査から見る育児負担感の現状

まず、負担に思うことや悩みがあるかどうかについて、専業主婦の場合 84.1%、常勤では 83.0%、パート・アルバイトでは 82.8%とほとんど差がない状況とってよい。

図表 1 就業別に見た育児負担感（第 5 回）

	負担に思うことや 悩みがある	負担に思うことや 悩みは特にはない	不詳	合計
家事(専業)	84.1	14.8	1.1	100.0
勤め(常勤)	83.0	15.8	1.2	100.0
勤め(パート・アルバイト)	82.8	16.1	1.0	100.0

出生児調査では、調査の回を重ねるごとに育児負担を問う項目が増え、第 4 回目以降は 19 項目を置いている。ここで、19 項目のうち、ごく低い回答率の項目を除いたうえで、いくつかの類型に分けてみよう⁸。

第一の類型として「時間不足感」「精神的余裕の不足感」と括ることができるのが、「自分の自由な時間が持てない」「仕事や家事が十分にできない」「気持ちに余裕をもって子どもに接することができない」「目が離せないのが気が休まらない」の 4 項目である。この 4 項目は、「自分の自由な時間が持てない」は時間不足感、「気持ちに余裕をもって子どもに接することができない」は精神的余裕の不足感といえるが、「仕事や家事が十分にできない」「目が離せないのが気が休まらない」は、時間不足と精神的余裕の不足感が混在している感覚ともいえる。第二の類型が、「制度の不足感」である。制度の不足感は「子どもの預け先の不足」「急病の時の医者が近くにいない」という項目が該当する。第三に、「経済的負担感」は、文字通り、「子育てで出費がかさむ」である。第四に、「家族間の項目」である。「配偶者が育児に参加してくれない」については、「配偶者の参加不足感」、「しつけのしかたが家族内で一致しない」は「家族内で子育て方針の不一致」といえる。第五に、「子どもの行動・育ち」の問題として、「子どもが言うことを聞かない」「子どもの成長の度合いが気になる」「子どもについてまわりの目や評価が気になる」「しつけのしかたがわからない」「子どもが病気がち」「子どもが保育所・幼稚園に行きたがらない」が該当する。

⁸ 出生児調査では、子育ての意識について、ポジティブな項目（よかったと思うこと）に関して 9 項目に分けてたずねている。

図表2 否定的な心理の類型

類型	項目
①時間不足感、精神的余裕の不足感	「自分の自由な時間が持てない」 「仕事や家事が十分にできない」 「気持ちに余裕をもって子どもに接することができない」 「目が離せないので気が休まらない」 「子育てによる身体の疲れが大きい」
②制度の不足感	「子どもの預け先の不足」 「急病の時の医者が近くにいない」
③経済的負担感	「子育てで出費がかさむ」
④家族間の項目 ・配偶者の参加不足感 ・家族内で子育て方針の不一致	「配偶者が育児に参加してくれない」 「しつけのしかたが家族内で一致しない」
⑤子どもの行動・育ち	「子どもが言うことを聞かない」 「子どもの成長の度合いが気になる」 「子どもについてまわりの目や評価が気になる」 「しつけのしかたがわからない」 「子どもが病気がち」 「子どもが保育所・幼稚園に行きたがらない」

出典：筆者が作成

3. 母親の就業状況別

負担に思うことや悩みの上位 10 項目を示したのが図表 3 である。

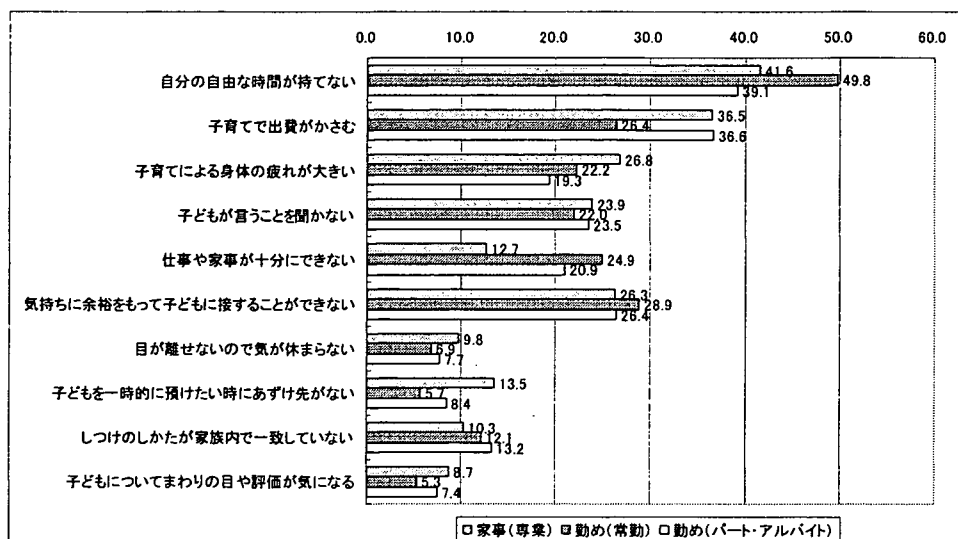
まず、常勤層で顕著に高く出ているのが、「自分の自由な時間が持てない」(49.8%)、「気持ちに余裕をもって子どもに接することができない」(28.9%)、「仕事や家事が十分にできない」(24.9%)である。時間不足感、精神的余裕の不足感が高く出ているのが常勤層であるといえる。

第二に、一時保育の制度不足感は専業主婦で最も高く、「子どもを一時的に預けたいときにあずけ先がない」(13.5%)となっている。また、「子育てによる身体の疲れが大きい」(26.8%)も最も高い。

第三に、経済的負担感については、パート・アルバイト層と同程度であり、専業主婦層で 36.5%、パート・アルバイト層で 36.6%となっている。

以上より、「専業主婦が就業する母親よりも育児不安が高い」というよりはむしろ、専業主婦、パート・アルバイト、常勤層の間で、育児をめぐる否定的な心理のあらわれ方が異なる、といいかえた方がよい。

図表3 就業別に見た育児負担感（第5回）



4. 変化の様相

では、第1～5回目を通じてどのような変化が見られるだろうか（図表4・5）。いいかえれば、子どもが6ヶ月から4歳半と成長する中で、母親の育児に関する心理はどう変化するのか。

まず、「自分の自由な時間が持てない」は、第1回～第2回 家事(専業)、勤め(常勤)、勤め(パート・アルバイト)それぞれ上昇傾向にある。しかし、第4回以降 家事、勤め(パート)は減少し、一方、勤め(常勤)は高水準で推移している。

第二に、「子育てによる身体の疲れが大きい」については、第1回～第3回で、家事が勤め(常勤)、勤め(パート)を上回っている。

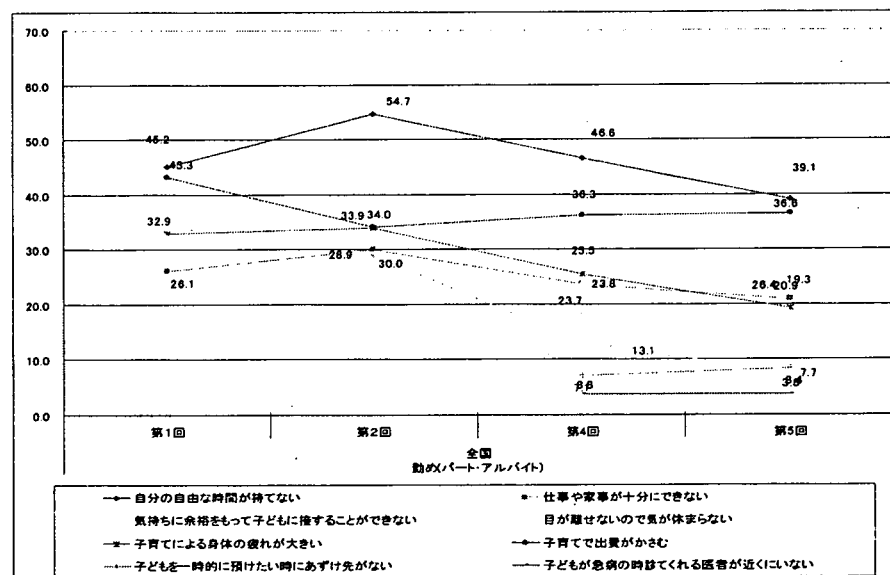
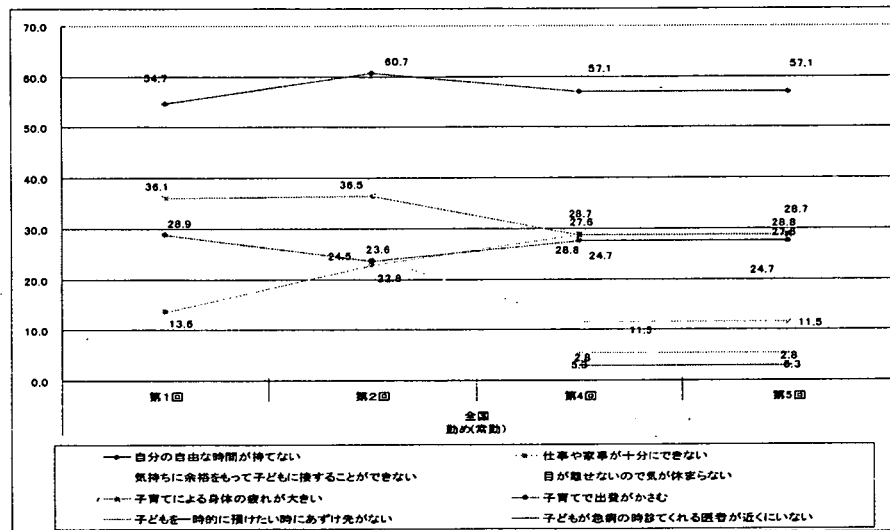
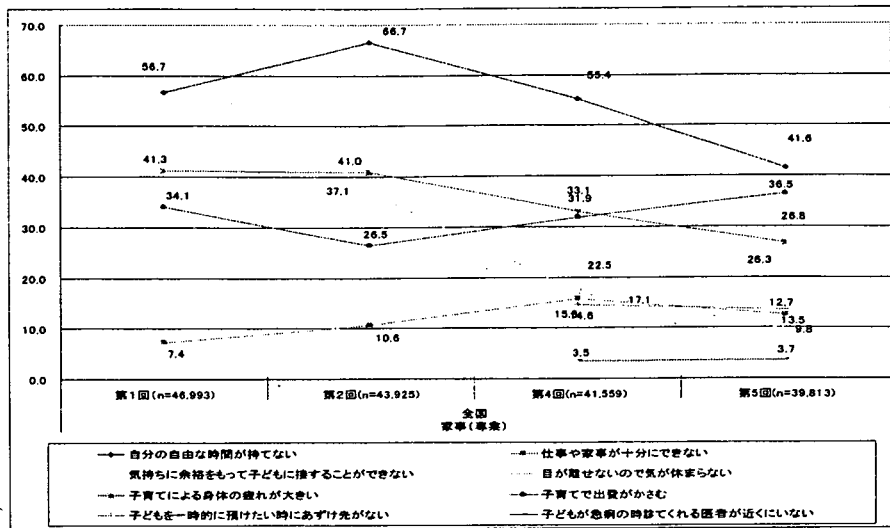
第三に、「子どもを一時的に預けたいときに預け先がない」については、第4回～第5回家事層が勤め層を上回っている。

第四に、「仕事や家事が十分にできない」について、第1回～第5回家事層は一貫して低い。一方で、第1回～第2回勤め(常勤)層は勤め(パート)層より低い水準にある。これは育児休業のためとも推測される。そして、第4回～第5回勤め(常勤)層の負担感の水準は勤め(パート)層よりも高くなる。

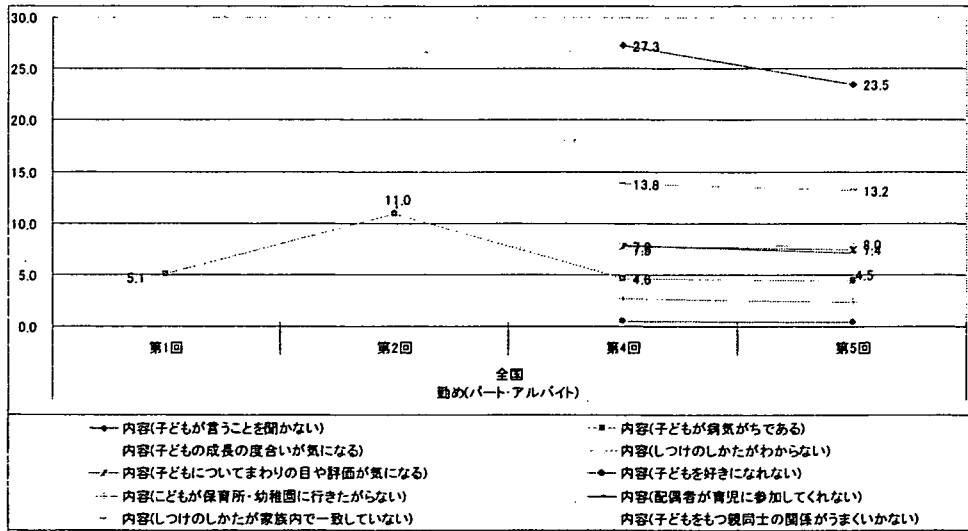
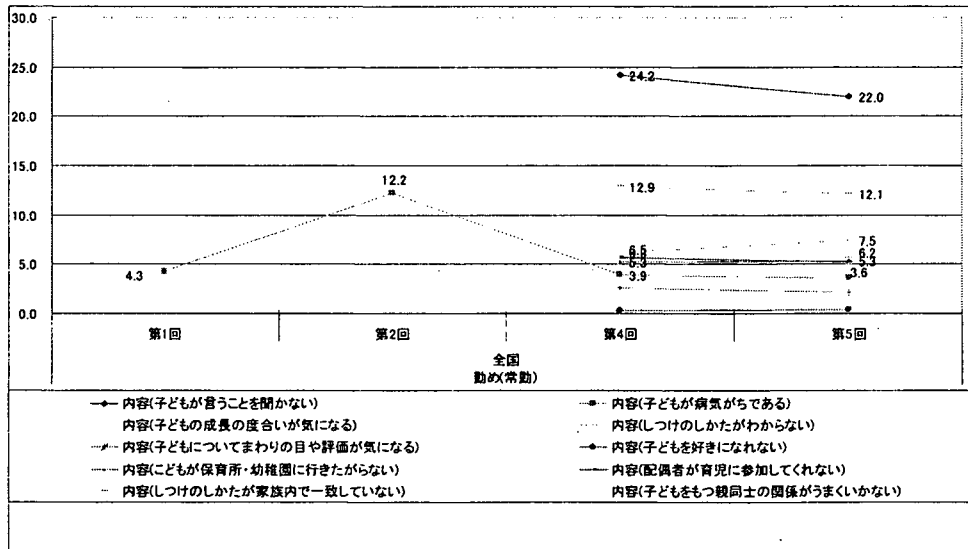
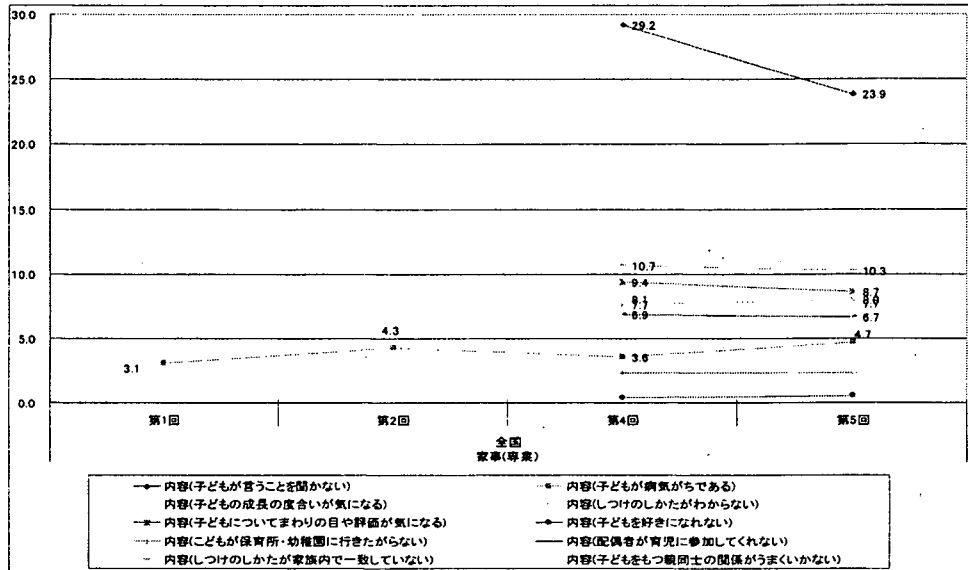
第五に、「子育て出費がかさむ」について、勤め(パート)層の負担感が高水準で推移(35%)勤め(常勤)層の負担感25%～30%で推移している。

このように、専業主婦、パート・アルバイト、常勤層の間で、育児をめぐる否定的な心理のあらわれ方が異なっている。「専業主婦が就業する母親よりも育児不安が高い」というよりはむしろ、女性の就業状況別に、その否定的な心理が異なる点に着目したい。例えば、時間的不足感常勤層で高い傾向にある。また、制度の不足感(預け先)は家事層が高い。そして経済的負担感パート層で一定水準の高さを保っている。こうした就業別の負担感の違いにも着目した議論が必要ではないだろうか。

図表4 就業別に見た育児負担感の変化-1 (第1~5回)



図表5 就業別に見た育児負担感の変化-2 (第1~5回)



では、専業主婦か、働いているかという二分法ではなく、収入別や国籍別に見るとどのような特徴があるだろうか。

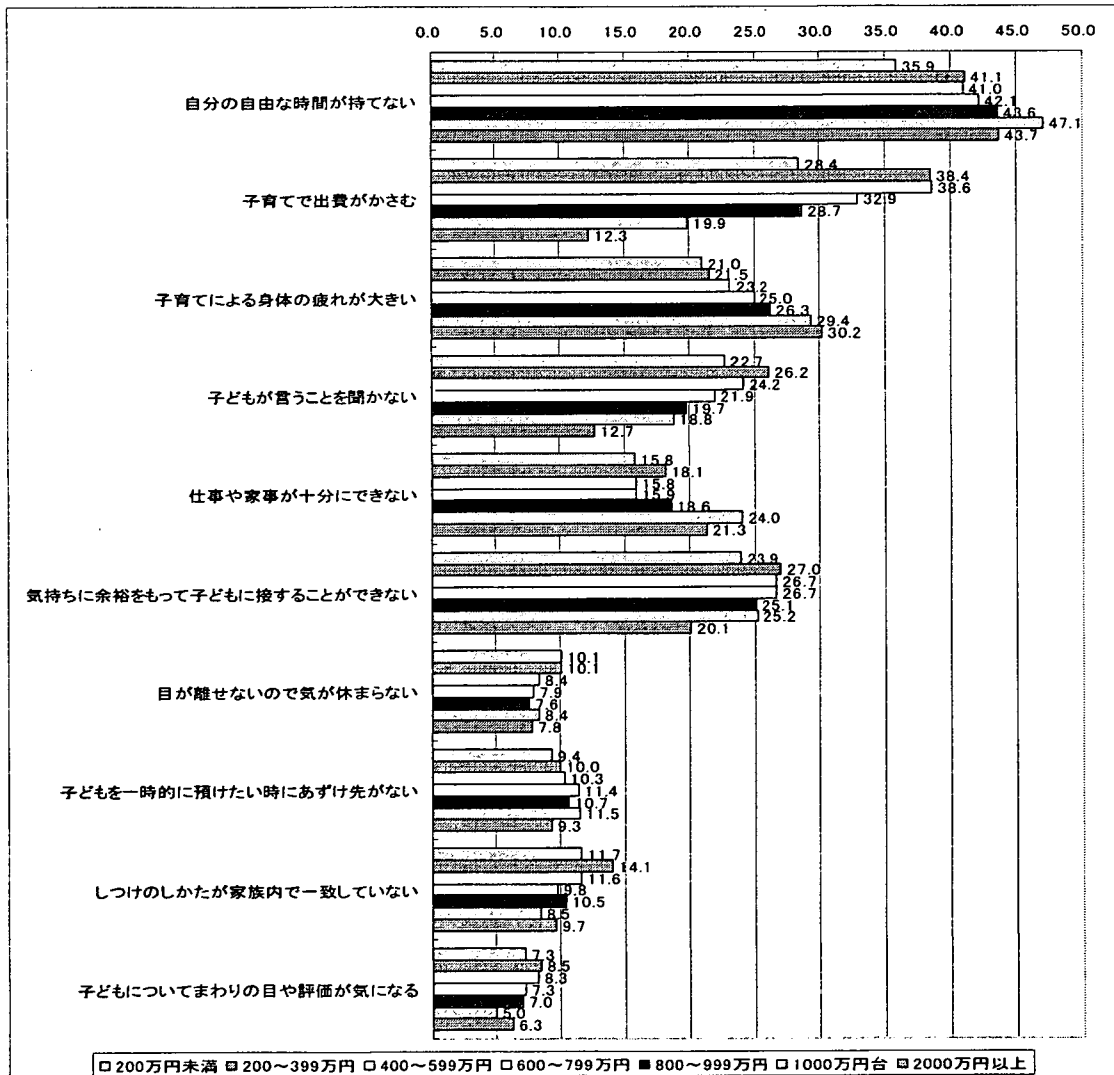
5. 親の収入別

親の収入別に子育て負担の実態を見ると、次のような特徴がある。

第一に、所得があがるほど負担感が高くなっているのは、「子育てによる身体の疲れが大きい」である。また、「自分の自由な時間が持てない」「仕事や家事が十分にできない」についても、年収 2,000 万円以上で下がるものの、年収 1,000 万円台までは、所得があがるほど負担感がほぼ高くなる傾向を示している。

第二に、逆に所得がさがるほど負担感が高いのは、「目が離せないので気が休まらない」(年収 200 万円未満 10.1%)である。

図表 6 所得別に見た育児負担感 (第 5 回)



第三に、年収 200～399 万円未満の層で最も高く出ているのは、「気持ちに余裕を持って子どもに接することができない」(27.0%)、「子どもが言うことを聞かない」(26.2%)、「しつけのしかたが家族内で一致していない」(14.1%)、「目が離せないので気が休まらない」(10.1%)、「子どもについてまわりの目や評価が気になる」(8.5%)である。「子育てで出費がかさむ」(38.4%)も、年収 400～599 万円の層(38.6%)と 0.2 ポイントの僅差であるが、非常に高くなっている。

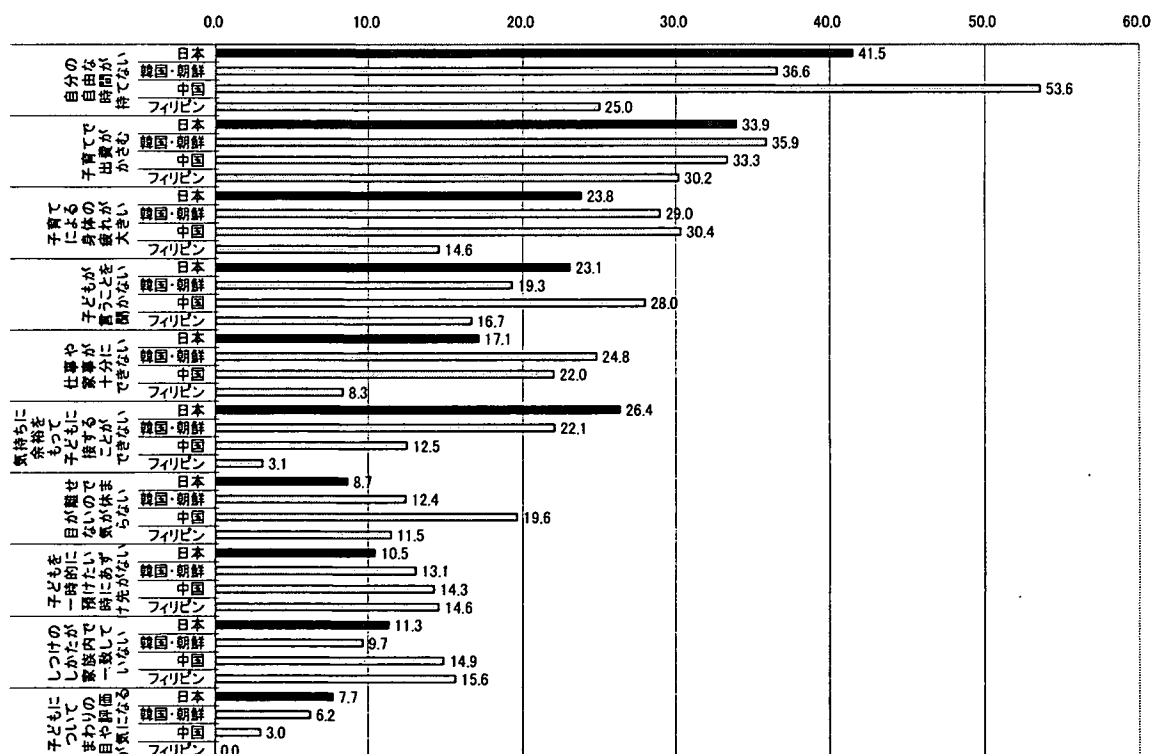
6. 母親の国籍別

全体のサンプルとしては、日本国籍の母親が 39,324 人、韓国・朝鮮籍が 145 人、中国籍が 168 人、フィリピン籍が 96 人である。母親の国籍別に見るとまた異なった特徴が浮かびあがってくる。

第一に、日本国籍の母親で最も高く出ているのが、「気持ちに余裕をもって子どもに接することができない」(26.4%)、「子どもについてまわりの目や評価が気になる」(7.7%)である。

第二に、全体の傾向としては、中国人国籍の母親の育児負担感が高く出ている。「自分の自由な時間が持てない」(53.6%)、「子育てによる身体の疲れが大きい」(30.4%)、「子どもが言うことを聞かない」(28.0%)、「目が離せないので気が休まらない」(19.6%)である。

図表 7 親の国籍別に見た育児負担感 (第 5 回)



第三に、韓国・朝鮮籍の母親で最も高いのが、「子育てで出費がかさむ」(35.9%)、「仕事や家事が十分にできない」(24.8%)である。フィリピン籍の母親で最も高いのは、「子どもを一時的に預けたい時に預け先がない」(14.6%)、「しつけのしかたが家族内で一致していない」(15.6%)である。

7. おわりに：「専業主婦か、働いているか」の二分法を超えて

これまでの育児不安論では、専業主婦か、働いているかという視点からの議論が中心だったが、第5回までの出生児調査をもとにすると、「専業主婦が就業する母親よりも育児不安が高い」とはいえない。むしろ、専業主婦、パート・アルバイト、常勤層の間で、育児をめぐる否定的な心理のあらわれ方が異なっている、といいかえた方が実態を正しく捉えている。

就業別にみると、精神的余裕の不足感は、時間的不足感は常勤層で高い傾向にある。また、制度の不足感(預け先)は家事層が高い。そして経済的負担感はパート層で一定水準の高さを保っている。こうした就業別の負担感の違いにも着目したい。

また、精神的余裕の不足感(「目が離せないので気が休まらない」)は、年収200万円未満でもっとも高く、所得がさがるほど負担感が高い。他の精神的余裕の不足感(「気持ちに余裕を持って子どもに接することができない」)も、年収200~399万円未満の層で最も高く出ている。さらに、国籍別にみると、中国人の母親の育児不安感が高く出ている点も特徴的である。

今後、「専業主婦か、働いているか」という視点からの育児不安論を超え、所得や国籍も含め、母親の多様な側面、多様な状況に即した育児不安の議論が必要である。そして、子育て中の女性の子育て支援ニーズも、「専業主婦か、働いているか」という二分法よりはむしろ、就業別、所得別、国籍別といった側面から、そのニーズを把握し、政策対応を見直していくことが重要だと考える。

10 「出生児縦断調査」による子ども観の分析に向けて ——「どのような子に育て欲しいか」の分類および規定要因分析——

元森 絵里子

1. 問題関心

家族や子どもに関する研究ですでに指摘されているように、「子ども」に対するまなざしは、家族の出生行動や育児行動に関係する。「教育家族」の誕生という形で議論されるように、歴史研究は、大正期から昭和期にかけて、新中間層を中心に、少なく産んで、愛情を注ぎ、教育投資をするような家族層が現れてきたことを明らかにしている（沢山 1990; 広田 1999; 小山 2002）。このような家族は、沢山（1990）の議論に修正を加えた広田（1999）によれば、子どもの純真さや無垢を賛美する「童心主義」、早くから厳しくしつけや道德教育を行って規律を身につけさせようとする「厳格主義」、知識を習得させ学歴をつけさせようとする「学歴主義」の3種類の「〈教育的配慮〉」に関する心性を併せ持っていたという。そして、このような「教育する家族」は、学校教育を媒介に、「子ども」を国家秩序の中に組み入れていく役割を果たしていたということも、しばしば指摘される（小山 2002）。

このような「教育する家族」は、現代においても裾野を広げながら存在している。しかし、社会的背景の変化によって、このような状況には変化が訪れていることも指摘されている。このような家族の子ども観は、産児制限をして少数の子どもをしっかりと育てるという出生戦略と結びついている。子どもを「授かる」時代から「つくる」時代へ（沢山 1987）という形で描かれるこの変化は、そもそも、母性愛イデオロギーとして働き、育児負担、育児不安の源泉ともなっているという。近年ではとくに、女性の自立や権利主張と関係して、自分の人生の充実と手厚い子育ての間で「ダブルバインド」状況に置かれる母親の状況も指摘されている（江原 2000）。また、柏木（2001）によれば、現代は、子どもを産むのが「自然」で「社会のため」だった以前に比べ、「条件次第」で「自分のため」である時代になったという。このような変化の中で、子どもの権利論や自己決定の強調などが後押しする形で、「子ども」の価値を「家族」や「社会（国家）」に帰結させずにそれ自体で自明なものとする価値観が強まる一方で、少子化対策や少年非行の問題等の文脈で、「子ども」の価値の社会性を強調する議論（「子は社会の宝」、「次代を担う青少年」！）も耐えない。

すなわち、「子ども」は、その価値に対する家族の心性を媒介にして、学校を経て成人することで、社会（国家）に位置づけられていた。それが、個々の養育者にとっての「子ども」の価値自体が変化し、それに伴って、家族の形や「子ども」と社会（国家）との関係性に変化が起きていると考えられる。

「21世紀出生児縦断調査」（以下、出生児調査）には、第3回に「平成13年1月/7月生まれのお子さんにはどのような子に育て欲しいと思いますか。次のうち、特に重視した